



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 株式会社Welby 上場取引所 東
 コード番号 4438 URL https://welby.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 比木 武
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 (氏名) 近藤 成志 (TEL) 03(6206)2937
 コーポレート部長
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,139	31.8	△113	—	△109	—	△130	—
2020年12月期	864	8.3	△237	—	△237	—	△353	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△16.68	—	△10.2	△7.5	△9.9
2020年12月期	△45.18	—	△23.5	△14.2	△27.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,394	1,259	86.9	160.77
2020年12月期	1,520	1,357	88.3	173.32

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,211百万円 2020年12月期 1,342百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△95	△34	△7	960
2020年12月期	△110	△19	19	1,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年12月期の業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であると判断したため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	7,832,800 株	2020年12月期	7,832,800 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	30 株	2020年12月期	30 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	7,832,770 株	2020年12月期	7,814,783 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が続くなか、ワクチン接種の進展などがありましたがい依然として厳しい状況となりました。変異株の発生による感染症の再拡大などにより、今後の景気動向については未だ先行き不透明な状況となっております。

当社については、主たる事業領域であるPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)関連業界において、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり超高齢社会を迎える「2025年問題」を見据え、給付と負担のバランスを図りながら制度の持続可能性を確保するための医療制度改革が進む一方、高齢化に伴い慢性疾患罹患率が増加し、生活の中で生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まるなど医療に対するニーズの変化が着実に進みました。

加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、医療従事者の負担が増大し十分に患者のケアができない一方、医療機関のキャパシティのひっ迫や感染症のリスクにより患者の医療機関への通院等アクセスが困難になるなど医療をめぐる情勢が極めて緊迫する中、当社が進めるPHRサービスの意義がこうした社会的課題の解決策の一つとして社会的に強く認識されることとなりました。

このような事業環境下、当社は「Empower the Patients」を事業ミッションのもと、医療関係者をはじめ、製薬企業、医療機器メーカー等とともに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応なども含めたPHRプラットフォームサービスの普及に取り組みました。

疾患ソリューションサービスにおいては、業界全体のDX(Digital Transformation)の加速化により製薬企業からの受注が好調なこと及び新規プロジェクトのリリースなどにより、パイプライン及び売上は着実に拡大しております。また、当社の注力領域であるオンコロジー領域にて2021年9月に乳がん患者向けに治療サポートを行うサービスをリリースしたこと、臨床研究分野にて新規PHRサービスをリリースしたこと及び既存PHRサービスの改修や機能追加を行ったことが売上増加の一因となっております。

オンコロジー領域においては、PSP(Patient Support Program)として、プラットフォームサービス「WelbyマイカルテONC」を製薬企業に展開したことや、医療機関が診療時に利用できる「WelbyマイカルテONC PRO」のリリースや機能強化を行うなどの継続した活動により更なる拡大を図っています。また、大学病院等と連携した乳がんや肺がんに関する臨床研究を推進するとともに、製薬企業スポンサーによる複数施設を対象とした臨床研究を開始しております。サービス普及の観点からは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い、通院間隔が延びるなどの理由で新たに注目されている、がん患者自身のセルフマネジメント力向上や、医療機関による患者の遠隔モニタリングに対して、「WelbyマイカルテONC」導入時からのユーザーである相良病院の事例に代表される実臨床下での具体的な活用事例や、臨床研究での活用可能性について情報提供を行うなどして、がん拠点病院などを中心に普及施策を展開しております。新たな取組として、医薬品以外のオンコロジー領域周辺企業とも連携を行い患者QOL向上に向けた施策を順次開始しております。

臨床研究分野においては、株式会社インテージヘルスケアと資本業務提携を行うことで、製薬企業からの婦人科疾患での製造販売後調査案件の運営を両社共同で推進するなどPHRやePROにおいてさらなるデータ活用などを推進しております。加えて、製薬企業のマーケティング、メディカルアフェアーズ向けに当社の保有する利用者やデータベースを活用した調査サービスの開発を推進しております。

これらの結果、疾患ソリューションサービスの売上高は、817,727千円と、前年同期と比べて146,879千円(21.9%)の増収となりました。

Welbyマイカルテサービスにおいては、自社で新たにPHRサービスの展開を計画している顧客向けに、当社が既に保有しているPHR基盤プラットフォームのOEM提供を行う新たなサービスを開始し大型の第一号案件を受注したことや、Welbyマイカルテとの機能連携要望のある顧客向けに連携基盤の提供を行ったことなどにより今期の収益が拡大しております。今後も自社でPHRサービスを展開したい顧客の需要は旺盛であり、収益の拡大を見込んでおります。

サービス普及の観点からは、広範な顧客網を有するパートナー企業との協業を推進しております。株式会社ズケン、フクダ電子株式会社などと普及活動を継続しました。引き続き、新たに導入をする医療機関が増加するほか、これまでに導入を完了した医療機関を対象に実臨床におけるPHRの利用価値の訴求・情報提供を推進しました。また、糖尿病領域向けには株式会社三和化学研究所や各血糖測定器メーカーとの連携により、糖尿病専門医に特化した普及や利用促進が加速しております。また、PHRと電子カルテの連携推進として、富士通Japan株式会社が提供する診療所向け電子カルテ

とWelbyマイカルテサービスの連携を始めとした各サービスとの提携を強化することで医療の質的向上に寄与し、PHRサービスの更なる普及に取り組んでおります。Welbyマイカルテユーザーが登録したかかりつけ医療機関は2021年12月末時点で約25,500施設（無料利用施設を含み、重複を除く）となっています。なお、2021年12月末時点で各アプリの合計ダウンロード数は約92万回に達しております。

PHRサービスと他分野の協業の一環として、患者や利用者個人の健康状態や好みに合わせてパーソナライズ化された情報やユーザー体験を提供することや、そのサービス提供によるアウトカム向上（健康状態の改善）を目指すヘルスケア事業を展開しております。具体的には、生命保険分野において業務提携関係になる大同生命保険株式会社と保険契約者の生活習慣の改善に向けた取り組みや新たな保険商品・サービスの開発などを目的としたWelbyマイカルテ利用者の生活習慣・重症化予防効果についての共同研究を行った結果を踏まえ、2型糖尿病などを対象に生活習慣を改善するための保険商品と連動したサービス開発などを継続推進するとともに、対象疾患の拡大を進めております。

また、食品など関連分野においては、オンラインショッピングサービス「Welbyマイカルテモール」を運営し、Welbyマイカルテを利用する2型糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病患者や予防・健康管理などで利用する方々を対象に、Welbyマイカルテとのデータ連携機能に対応する血圧計などの各種測定器や食品を提供するなど、健康管理に関する様々な利用者のニーズにこたえるとともに、利用者基盤を活かした企業からの出店費や販売手数料を収益化する事業ベースを構築しました。生活習慣改善プログラムや臨床研究などへのPHRサービス利用の事業モデルを確立し、食品業界の企業と案件を推進しました。今後更なる収益化へ向けての取り組みを継続して行っております。

パーソナライズ化されたヘルスケア事業を展開するための新たな提携先として、株式会社電通と生活習慣病の予防・自己管理をおこなうPHRプラットフォームを活用したヘルスケア事業の創出・拡大、およびPHRの普及・啓発を目的に業務提携を行いました。その後、個別案件の事業化に向けた検討を本格的に開始し、食品をはじめとする健康増進・予防・未病領域や介護領域の業界と協議を行っております。本提携により両社は、日本国内におけるPHRの認知向上と活用促進に向けて、企業・自治体・学会・メディアなどとの共創ビジネスモデルを構築し、患者や利用者個人にパーソナライズされた情報やユーザー体験を提供する「パーソナライズド・ヘルスケア」の実現を目指します。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種が全国民の8割に達している状況下、当社の提供する新型コロナワクチン接種前後の症状記録（問診）・管理や、市民・患者とかかりつけ医が情報連携する機能等の普及は落ち着いております。

これらの結果、Welbyマイカルテサービスの売上高は321,461千円と、前年同期と比べて127,665千円（65.9%）の増収となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,139,189千円（前年同期比31.8%増）、売上総利益については、683,914千円（前年同期比35.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、業容拡大のためのプラットフォーム開発投資などを含めて797,038千円（前年同期比7.2%増）となりました。共通基盤での会員情報、データベース、各APIの整備を行い、PHRプラットフォーム基盤の更なる強化に取り組むための開発投資になり、こちらにより来期以降に収益性の更なる向上を見込んでおります。

営業損失は113,124千円（前事業年度は営業損失237,542千円）、経常損失は109,671千円（前事業年度は経常損失237,404千円）、当期純損失は130,675千円（前事業年度は当期純損失353,093千円）となりました。

なお、当社は、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産については、総資産が1,394,108千円となり、前事業年度末と比較し126,031千円の減少となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ141,358千円減少し、1,320,234千円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が137,644千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ15,327千円増加し、73,874千円となりました。主な増減内訳は、投資その他の資産が15,327千円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、134,830千円となり、前事業年度末と比較して27,769千円の減少となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ20,629千円減少し、126,480千円となりました。主な増減内訳は、買掛金が36,013千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ7,140千円減少し、8,350千円となりました。これは、長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

純資産の残高は、前事業年度末に比べ98,261千円減少し、1,259,278千円となりました。主な減少内訳は、繰越利益剰余金が130,675千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、960,716千円となり、前事業年度末と比較して137,644千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、95,947千円の支出(前事業年度は110,970千円の支出)となりました。主な要因は、株式報酬費用32,413千円により資金が増加した一方で、税引前当期純損失の計上128,385千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,557千円の支出(前事業年度は19,485千円の支出)となりました。主な要因は、差入保証金の差入による支出23,082千円、無形固定資産の取得による支出17,366千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,140千円の支出(前事業年度は19,996千円の収入)となりました。これは、借入金の返済による支出7,140千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の業績見通しについては、新型コロナウイルス感染拡大が社会経済環境及び主要な顧客である製薬会社等の業績や意思決定に与える影響など現時点で不確定要素が極めて大きいことを踏まえ、合理的な数値の算出が非常に困難であるため、開示しておりません。なお、業績見通しが適正かつ合理的に算出できる状況になりましたら、適時に開示する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,361	960,716
売掛金	335,798	345,633
仕掛品	14,329	1,138
前払費用	9,053	12,197
その他	4,050	547
流動資産合計	1,461,593	1,320,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,940	4,940
減価償却累計額	△4,940	△4,940
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	10,912	10,789
減価償却累計額	△10,912	△10,789
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	7,755	—
差入保証金	50,791	73,873
投資その他の資産合計	58,546	73,873
固定資産合計	58,546	73,874
資産合計	1,520,139	1,394,108

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,877	55,863
1年内返済予定の長期借入金	7,140	7,140
未払金	24,363	21,984
未払費用	5,343	1,851
未払法人税等	5,203	9,579
未払消費税等	—	22,504
預り金	5,251	5,997
前受収益	7,931	1,408
その他	—	151
流動負債合計	147,110	126,480
固定負債		
長期借入金	15,490	8,350
固定負債合計	15,490	8,350
負債合計	162,600	134,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,650	916,650
資本剰余金		
資本準備金	913,250	913,250
資本剰余金合計	913,250	913,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△487,466	△618,142
利益剰余金合計	△487,466	△618,142
自己株式	△63	△63
株主資本合計	1,342,369	1,211,694
新株予約権	15,169	47,583
純資産合計	1,357,539	1,259,278
負債純資産合計	1,520,139	1,394,108

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	864,644	1,139,189
売上原価	358,349	455,274
売上総利益	506,295	683,914
販売費及び一般管理費	743,837	797,038
営業損失(△)	△237,542	△113,124
営業外収益		
受取利息	14	11
講演料等収入	228	219
違約金収入	—	3,300
その他	11	7
営業外収益合計	254	3,539
営業外費用		
支払利息	116	86
その他	—	0
営業外費用合計	116	86
経常損失(△)	△237,404	△109,671
特別利益		
固定資産売却益	—	179
その他	—	17
特別利益合計	—	197
特別損失		
固定資産除却損	196	—
減損損失	86,944	18,911
その他	7,275	—
特別損失合計	94,415	18,911
税引前当期純損失(△)	△331,820	△128,385
法人税、住民税及び事業税	2,080	2,290
法人税等調整額	19,193	—
法人税等合計	21,273	2,290
当期純損失(△)	△353,093	△130,675

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	903,050	899,650	899,650	△134,372	△134,372	—	1,668,327	—	1,668,327
当期変動額									
新株の発行	13,600	13,600	13,600				27,200		27,200
当期純損失(△)				△353,093	△353,093		△353,093		△353,093
自己株式の取得						△63	△63		△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							—	15,169	15,169
当期変動額合計	13,600	13,600	13,600	△353,093	△353,093	△63	△325,957	15,169	△310,788
当期末残高	916,650	913,250	913,250	△487,466	△487,466	△63	1,342,369	15,169	1,357,539

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	916,650	913,250	913,250	△487,466	△487,466	△63	1,342,369	15,169	1,357,539
当期変動額									
当期純損失(△)				△130,675	△130,675		△130,675		△130,675
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							—	32,413	32,413
当期変動額合計	—	—	—	△130,675	△130,675	—	△130,675	32,413	△98,261
当期末残高	916,650	913,250	913,250	△618,142	△618,142	△63	1,211,694	47,583	1,259,278

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△331,820	△128,385
減価償却費	21,778	604
株式報酬費用	15,169	32,413
受取利息及び受取配当金	△14	△11
支払利息	116	86
減損損失	86,944	18,911
売上債権の増減額(△は増加)	94,987	△9,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,032	13,190
仕入債務の増減額(△は減少)	22,125	△36,013
未払金の増減額(△は減少)	△8,339	1,996
未払費用の増減額(△は減少)	△2,512	△3,491
未払消費税の増減額(△は減少)	△2,442	22,504
その他	9,252	△5,552
小計	△108,787	△93,582
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	△116	△86
法人税等の支払額	△2,080	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,970	△95,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,169	△2,150
無形固定資産の取得による支出	△38,953	△17,366
差入保証金の差入による支出	—	△23,082
差入保証金の回収による収入	24,622	—
その他	15	8,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,485	△34,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	27,200	—
借入金の返済による支出	△7,140	△7,140
その他	△63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,996	△7,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,459	△137,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,821	1,098,361
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,361	960,716

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、現在においても継続しており、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしております。経済活動の縮小及びこれに伴う経済環境の悪化が発生しており、当社においても新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動の停滞、顧客側の意思決定の遅滞などにより、営業上見込んでいた案件の見直しや商談の遅滞などの影響がありました。

当期の業績については、足元の受注状況あるいはその他関連データを参考にしたうえでその影響を想定しておりますが、緊急事態宣言など社会的規制の効果やワクチン接種の進展などにより社会経済活動は徐々に回復し、今年を通じて当社の事業環境も緩やかに回復していくと仮定しております。当社はこのような仮定を基礎として、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性に関する評価等において会計上の見積りを行っております。

現時点においては、オミクロン株の感染拡大の影響をうけ2022年1月以降感染者数は急増しており、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く正確に見積もるのは困難であり、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社の将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	173.32円	160.77円
1株当たり当期純損失(△)	△45.18円	△16.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)	△353,093千円	△130,675千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△353,093千円	△130,675千円
普通株式の期中平均株式数	7,814,783株	7,832,770株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数240個)	新株予約権5種類(新株予約権の数1,449個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。